



令和4年8月9日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長兼CEO 此下 竜矢
(コード2388 東証グロース市場)
問合せ先 開示担当 小竹 康博
(TEL 03-6225-2161)

Group Leaseによる発表 GLは2020年の財務諸表を公開、株式取引の再開に向け前進

2022年8月4日、当社グループの持分法適用関連会社である Group Lease PCL（以下 GL）は遅延していた2020年の財務諸表を公開しました。2022年8月9日、本件についてGLがプレスリリースを発表しておりますので下記のとおり日本語にて翻訳してお伝えします。

なお下記GLのプレスリリースは2020年の年次決算発表が遅延し、本年8月4日に発表されたことに関してのものです。当該年次決算には現時点までの状況が後発事象として取り込まれておりますが、当社グループの連結決算においては2020年9月期、2021年9月期及び当期において既に反映済みであるため、今回の決算発表によって当社の業績に今後直接的に影響が発生するものではありません。

（以下2022年8月9日のGLによるプレスリリース和訳）

プレスリリース
2022年8月9日

GLが2020年の決算を発表、株式取引の再開に向け一歩前進

Group Lease Public Company Limited (GL) の副CEOである此下竜矢氏は下記のように話しました。

「当社は1年半もの間遅れていた2020年の決算を2022年8月4日に発表しました。この決算は複数の問題を解決する必要があったことからこれまで発表が遅れていたものですが、やっと業績を公開するべき段階までたどり着きました。2020年はコロナ禍に加えて、大きくはシンガポールで不利な判決が出たことにより、非常に厳しい年でありました。シンガポールでは、控訴審が当社のシンガポール子会社に対し約7100万ドル(約96億円)の支払義務を認めましたが、それらは2021年中に全額の支払いが完了しています。この判決によって2020年の当社の経費は約2100万ドル(約28億4千万円)増加しました。残りはJTAに対する5000万ドル(約67億6千万円)の発行済転換社債を返済するだけであったからです。」

「我々は今後 2021 年、2022 年の決算書の開示を行うことで、一日も早く GL 株式が SET で取引再開へと向かう軌道に乗せるようにしていきます。また 2021 年、2022 年の会計処理は社内では遅滞なく進めており、会計監査を受ける準備はすでにできています。監査法人の理解を得られるような如何なるものについても提出するよう努めることを約束します。当社株式の取引再開には、2 四半期連続で期限内に決算開示を行う必要があります。2021 年と 2022 年の財務諸表の発表を行うために全力で取り組んでまいります。」

GL の CEO である石神理貴氏は以下のように語りました。

「我々は、2020 年第 3 四半期と同様に、監査法人から結論を表明しないと監査意見を受領しました。意見不表明の最も重要な理由は、KPMG がいくつかの問題に関して彼らの観点において十分な説明や証拠を得られなかったということです。GL は KPMG に出来るだけ多くの情報を提供しようベストを尽くし、実際それらを数多く、入手できる全ての書類や事実を提供しました。KPMG と GL の双方に入手したいと考える情報がありましたが、我々にはコントロールできない状況の中、GL および KPMG どちらも必要とされるすべての情報を入手することはできなかったのも事実です。2020 年第 3 四半期のときと同様に、全ての情報を入手して KPMG から適正意見を得るまで待つよりも、一般の方々に会社の業績の最新情報を知っていただき、GL が SET で再び取引できるように努力することが重要だと考え、まだ解決すべき問題があることを承知で、2020 年の決算書を公表することにしました。」

「また、KPMG は、当社が抱える訴訟の不確実性についても言及しています。これまで開示してまいりましたように、当社と JTA との訴訟について裁判所が判断を下すまで、訴訟案件は不確実なままです。我々は力を尽くして JTA と戦い続けてまいりますが、タイの民事訴訟が結審となれば、GL が勝つという確信を持ち続けています。このような時期においてご理解いただいている株主の皆様へ感謝します。この状況を乗り越えて、当社はより強くなることでしょう。」

「2020 年、2021 年は COVID-19 の流行で大変な年でしたが、2022 年においても、ミャンマー、スリランカの政治状況や、ラオス、ミャンマー、スリランカの通貨安は、各国の事業にとって深刻な問題となっていることは皆さんご存知のとおりです。それらによりこれから遅れを取り戻し近々発表することになる 2021 年の結果は最高とは言えないものでしょう。一方で、2022 年には当社はインドネシアでの事業を終了しました。GLF インドネシアは訴訟の相手方である J トラストグループとの合弁会社であり、業績面で常にマイナスの要因となっておりましたが、今後は問題が発生することはなくなりました。また、カンボジアとタイでは事業の再拡大を始めており、両者が 2022 年以降の GL の成長要因になることでしょう。」

以 上